

独立行政法人放射線医学総合研究所の平成16年度に係る業務の実績に関する評価

全体評価

①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- 現行中期計画における目標はほぼ達成。
- 重粒子線臨床研究、緊急被ばく医療をはじめ、放医研のミッションの着実な推進を図るべき。
- 理事長裁量による創成的・萌芽的研究支援制度も研究者の士気向上の観点から継続すべき。
- 世界をリードしてきた重粒子線治療技術においては、今後とも国際的優位性を確保すべく、適応症例の拡大や次世代照射システムの開発を積極的に行う必要あり。
- 重粒子線治療技術の全国的な展開・普及に向け、より多くの専門機関と連携を深め、研究開発のみならず放射線医学分野の専門人材育成にも大きく貢献すべき。

②法人経営に関する意見

- 放医研のミッションである放射線の医学的利用に関する研究開発を見失うことなく、今後とも着実に研究を進めること。
- 重粒子線がん治療においては公的研究機関としてのミッションの着実な遂行(臨床研究実績の積み重ね)を前提として、できるだけ治療実績を拡大できるような体制・システムを強化してほしい。
- こうした取り組みを通じ、一層メリハリのついた法人経営を図っていくことが必要である。
- 平成18年度より非公務員化が計画されており、そのメリットを最大限に活かし、民間や大学との人事交流の促進等を図ってほしい。

③特記事項(中期目標期間終了時の見直し作業、総務省からの指摘についての対応等)

- 次期中期計画期間では、特に普及段階に入った重粒子線治療技術の更なる基盤強化及び高度化、分子イメージング研究の本格展開が期待される。

独立行政法人放射線医学総合研究所の平成16年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化 [※]					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化 [※]				
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
重粒子がん治療臨床試験	S	S	S	S		基礎的・萌芽的研究 研究の実施状況	A	A	A	A	
高度画像診断技術の研究開発	A	A	A	A		競争的研究 外部資金の獲得状況	F	A	A	A	
放射線感受性遺伝子研究	B	A	B	A		研究成果の普及の状況	A	A	A	A	
低線量放射線の生体影響に関する総合的研究	B	B	A	A		研究成果の活用促進の状況	A	A	A	A	
宇宙放射線による生体影響と防護に関する研究	A	A	A	B		各種放射線照射装置の共用の状況	B	A	A	A	
緊急被ばく医療に関する研究	B	A	A	A		研究者・技術者の養成	A	S	A	A	
環境系基盤研究	A	A	A	A		研修業務	A	A	A	A	
生物系基盤研究	A	A	A	A		研究交流	A	A	A	A	
重粒子線治療に関する基盤研究	A	A	A	A		原子力災害対応等の実施状況	A	A	A	A	
画像診断に関する基盤的研究	A	A	A	A		運営費交付金業務の効率化	B	B	B	A	
医学利用放射線による患者・医療従事者の線量評価及び防護に関する研究	A	A	A	A		研究組織の体制及び運営	A	A	A	A	
脳機能研究	A	A	A	A		業務の役割分担の明確化	A	A	A	A	
原子力基盤技術総合的研究	B	B	B	-		自己収入の増加	A	B	A	A	
国際共同研究	A	A	A	A		固定的経費の節減	A	B	B	B	
						その他の財務状況 重要財産の処分状況、剰余金の使途状況等	-	B	B	A	
						施設、設備の整備状況	A	B	A	A	
						人員及び人事に関する計画	A	A	A	A	
						危機管理体制	-	A	A	A	

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収入						支出					
運営費交付金	14,521	13,861	13,699	13,519		運営費事業	14,677	14,485	14,771	14,584	
施設整備費補助金	0	280	620	310		人件費	3,995	3,974	3,956	3,776	
自己収入	816	787	1,102	1,891		業務経費	10,682	10,510	10,814	10,808	
受託事業収入等	520	1,918	1,597	1,869		施設整備費	280	1,330	5,009	310	
無利子借入金	0	786	3,953	979		受託事業等(間接経費含む)	862	1,575	1,597	1,869	
施設整備資金貸付金償還時補助金				5,719		施設整備資金貸付金償還費				5,719	
計	15,858	17,634	20,974	24,289		計	15,820	17,392	21,378	22,483	

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
費用						収益					
経常経費	17,978	19,505	17,828	16,867		運営費交付金収益	12,410	12,545	12,353	11,285	
人件費	4,569	4,830	4,885	4,827		受託事業収入等	247	2,186	1,597	1,869	
業務経費	8,039	7,227	7,296	7,115		その他の収入	1,622	784	1,162	1,901	
受託事業費(間接経費含む)	862	1,575	1,597	1,869		資産見返運営費交付金戻入	59	258	442	675	
減価償却費	4,356	5,603	3,554	3,027		資産見返物品受贈額戻入	3,570	3,543	1,947	1,351	
財務費用	40	43	27	17		臨時収益	112	227	481	12	
臨時損失	112	227	469	12							
計	17,978	19,505	17,828	16,867		計	18,020	19,543	17,911	17,093	
						純利益	42	38	83	225	
						目的積立金取崩額	0	0	0	0	
						総利益	42	38	83	225	

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	10,541	13,109	14,233	14,420		業務活動による収入	15,735	16,444	16,424	17,465	
投資活動による支出	808	3,710	5,596	3,436		運営費交付金による収入	14,521	13,861	13,699	13,519	
財務活動による支出	586	795	672	533		受託事業収入	520	1,743	1,548	1,918	
翌年度への繰越金	3,800	3,696	3,881	4,247		自己収入	693	840	1,177	2,028	
						投資活動による収入	0	280	308	311	
						施設整備費による収入	0	280	308	311	
						財務活動による収入	0	786	3,954	979	
						無利子借入金による収入	0	786	3,954	979	
						貸付金償還時補助金による収入	0	0	0	0	
						前年度よりの繰越金	0	3,800	3,696	3,881	
計	15,735	21,310	24,382	22,636		計	15,735	21,310	24,382	22,636	

※評価の便宜を図るため適宜情報を追記することは可

【参考資料2】貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資産						負債					
流動資産	4,586	4,058	4,916	5,130		流動負債	5,416	5,194	7,879	5,101	
固定資産	47,455	42,992	43,871	41,421		固定負債	15,997	14,036	14,490	11,181	
						負債合計	21,414	19,230	22,370	16,283	
						資本					
						資本金	33,648	33,648	33,648	33,648	
						資本剰余金	-3,063	-5,908	-7,394	-3,768	
						利益剰余金	42	80	163	388	
						(うち当期末処分利益)	42	38	83	225	
						資本合計	30,627	27,820	26,417	30,268	
資産合計	52,042	47,050	48,787	46,551		負債資本合計	52,042	47,050	48,787	46,551	

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載) (単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
I 当期末処分利益					
当期総利益	42	38	83	225	
前期繰越欠損金					
II 利益処分量					
積立金	42	38	83	225	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額					
〇〇〇積立金					
△△△積立金					

【参考資料4】人員の増減の経年比較(過去5年分を記載) (単位:人)

職種※	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
定年制研究職員	166	163	158	141	
任期制研究系職員	9	12	16	21	
定年制事務職員	117	118	118	109	
任期制事務職員	0	0	0	0	

※職種は法人の特性によって適宜変更すること

※年度末現在

※評価の便宜を図るため適宜情報を追記することは可

独立行政法人放射線医学総合研究所の事業年度評価シート

◎項目評価

<4段階評価基準> S: 特に優れた実績をあげている。

A: 計画通り進んでいる、又は、計画を上回り、中期計画を十分に達成しうる可能性が高いと判断される。

B: 計画通りに進んでいるとは言えない面もあるが、工夫若しくは努力によって、中期計画を達成し得ると判断される。

F: 遅れている、又は、中期計画を達成し得ない可能性が高いと判断される。(必要に応じて通則法第32条に基づく勧告を发出。)

中期目標の項目	評価項目 (注1)	4段階 評価	評価委員会による記述(注2)
I. 業務の質の向上に関する事項			
1. 重点研究開発領域	中期計画の進捗状況 (注3)		
	(1) 放射線先端医療研究		
	①重粒子線がん治療臨床試験	S	高度先進医療の承認や、世界で初の試みである超短期小分割照射の成果などにみる今後の発展性など、中期目標を大きく上回る成果をあげており高く評価できる。今後とも同分野で放医研がイニシアティブをとって進めるよう、国際的な情報発信、次世代照射法の研究開発、適応症例の拡大、人材育成、治療単価削減等に努めるべき。
	②高度画像診断技術の研究開発	A	各装置の開発が順調に進み、計画通りの進捗が得られている。本分野の研究計画推進において、放医研のリーダーシップがより明確になることを望む。また、放医研スタッフの発明に係る知的財産権が確保されること、ならびに企業や大学との協力関係のあり方について留意することが必要。
	(2) 放射線感受性遺伝子研究	A	年度計画に沿って研究が進捗している。ただし、基礎研究なのか臨床研究なのか目的をより明確にすべき。また、放医研のミッションである放射線の医学利用研究としての位置づけの下、次期中期計画期間に向けて、放射線診療時の副作用、個々人の疾病との関連付け、臓器別感受性など、臨床への応用を念頭に置いて研究を進めて欲しい。
	(3) 放射線人体影響研究		
	①低線量放射線の生体影響に関する総合的研究	A	年度計画に沿って進捗している。低線量放射線の影響研究は、重要な研究課題であるとともに放医研ならではの研究の一つである。本研究結果がリスク評価にどのような役割を果たしうるかを念頭においてさらに検討を進めること。研究推進にあたって次期中期目標のあり方も視野に入れ、年齢依存性についても考慮すること。
	②宇宙放射線による生体影響と防護に関する研究	B	年度計画にそって研究が進捗している。特にHIMACの利用による宇宙線線量モニタ等の研究は評価できる。生物系については、宇宙放射線被ばくによる記憶障害の研究において研究手法の妥当性につき検証が必要と考えられる。放医研の特徴を生かした研究となるよう検討すべき。
	(4) 放射線障害研究		
	①緊急被ばく医療に関する研究	A	計画通り進捗している。研究開発業務だけでなく放医研のミッションである原子力災害対応等の業務も正当に評価されるべきである。マンパワーとして、研究と業務の両面があり負担が大きいことは検討を要する。個別の独立した研究を有機的に継続することにより、実用に即した成果が提供できるような配慮が必要。なお、業務では、国際的にその経験が生かされることを期待する。

中期目標の項目	評価項目（注1）	4段階評価	評価委員会による記述（注2）
2. 基盤的研究	中期計画の進捗状況（注3）		
	（1）環境系基盤研究	A	いずれの研究テーマもおおむね計画通りの進捗状況である。放射線に限らず環境問題は今世紀の重要な課題である。放射線のリスク評価に資する研究を進めて欲しい。
	（2）生物系基盤研究	A	概ね各研究テーマが計画通り進捗している。ただし、今後の発展のためには、放医研で蓄積された技術やリソースを活用することが必要。また、プルトニウム研究については、一定の成果が得られたことから、標本や試料のデータベース化を進め、内部被ばく実験棟のデコミッションングに取り組むこと。
	（3）重粒子線治療に関する基盤研究	A	概ね各研究テーマが計画通り進捗している。装置小型化研究については、重粒子線治療の普及の鍵であるので、一層のスピードアップと建設コストが十分低減されるように努力願いたい。さらに次世代の新しい照射法の開発研究や重粒子線治療を担う人材の育成についても注力すべきである。
	（4）画像診断に関する基盤的研究	A	各研究テーマとも個別には計画に沿った進捗あるいは計画以上の成果を上げている。次期中期計画の柱の一つになるべき分子イメージング研究の本格展開を睨み、早急に研究体制を構築し、研究拠点としての実績を積み重ねていく必要がある。
	（5）医学利用放射線による患者・医療従事者の線量評価及び防護に関する研究	A	計画通り進捗している。日本の医療被ばくの実態を把握し、線量低減に資する研究として放医研が責任を持って進めて行く必要がある。マンパワーの充実や研究成果の現場へのフィードバックを検討すべきである。
	（6）脳機能研究	A	ほぼ計画通り進捗している。高い成果を上げ分子イメージング研究へと発展する点は評価できる。理研その他の脳研究プロジェクトとの整合性確保を図り、他機関との連携体制や放医研の位置付け・役割を明確にする必要がある。
	（7）国際共同研究	A	国際貢献が大であり、年度計画も十分に達成されている。さらに多くのテーマを掲げて、アジアのみならず欧米における認知度を高めて欲しい。
3. 基礎的・萌芽的研究	研究の実施状況	A	若手研究者の意欲を高め、新たな研究の展開を図るため、継続していくべきである。
4. 競争的研究	外部資金の獲得状況	A	競争的資金およびその他の外部資金は増加し、堅調に推移している。今後は研究開発成果の幅広い展開を通じた民間資金の獲得についても検討すべきである。
5. 研究成果の普及・活用の促進	研究成果の普及の状況	A	原著論文数は1人当たり平均1.4件/年に増加している。数のみならず、常に質を重視して研究成果を国際的に発信してほしい。患者や医療従事者のニーズも考慮して欲しい。
	研究成果の活用促進の状況	A	国際競争が激化する中で研究成果の知的財産権化は重要である。ただし、特許の維持には多額のコストを要するため、単に数を稼ぐのではなく、その質を重視することが必要である。
6. 施設及び設備の共用	各種放射線照射装置の共用の状況	A	HP公開や業務時間外の利用等により、施設・設備の共用が促進しつつある。運用の効率化により供用時間の拡大を図るべきである。

中期目標の項目	評価項目（注1）	4段階評価	評価委員会による記述（注2）
7. 研究者・技術者等の養成及び資質の向上	研究者・技術者の養成	A	ポスドク、研究生、実習生の受け入れ、連携大学院の新規締結等、計画を達成している。重粒子線治療の普及や医学物理士の不足に対処すべく、人材育成の強化を図って欲しい。
	研修業務	A	計画を達成している。研修生のアンケート結果から判断すると、研修生にとって満足度の高い研修が行われている。重粒子線治療の普及や医学物理士の不足に対処すべく、重点課題に係るカリキュラムの開発や更なる対象者拡大を通じ人材育成の強化を図って欲しい。
	研究交流	A	外国人79人を含む外部研究員等1,116人の受け入れ、7つの国際会合の開催等、国内外との研究交流に着実に取り組んでいる。
8. 行政のために必要な業務	原子力災害対応等の実施状況	A	放医研に求められている社会的責務であり、適切に実行されている。国際機関の活動にも積極的に協力している。

II. 業務運営の効率化等に関する事項

1. 業務運営の効率化	運営費交付金業務の効率化（注4）	A	組織体制の改組により業務の効率化・強化が行われるとともに、前年度比5%の節減を達成するなど効率的な予算執行もあり、業務運営は適切に行われた。
	研究組織の体制及び運営	A	個人評価システムの導入、積極的な組織改編が実施された。その成果についてモニターし、次期中期計画期間に向けた準備を進めることが求められる。
	業務の役割分担の明確化	A	中期計画に沿って確実に進められている。会計経理部門における事務手続きの簡素化などが進められた。
2. 財務内容の改善	自己収入の増加	A	高度先進医療の承認にともない、自己収入は前年度に比べ大幅に増加した。更なる努力を期待する。
	固定的経費の節減（注5）	B	監査結果を踏まえ、改善策の施行や固定的経費の削減に努めていると認められるものの、一層の固定的経費の実質削減に向けた努力が期待される。
	その他の財務状況（注6） 重要財産の処分状況、剰余金の使用状況、運営費交付金債務の内容、消費税還付金の管理状況、外部委託の契約状況、等	A	更なる努力を期待する。
3. その他	施設、設備の整備状況（注7）	A	年度計画に基づき、着実に実施されている。
	人員及び人事に関する計画（注8）	A	職員の流動性向上、評価システムの導入が図られた。放医研がイニシアティブをとって行う人材育成に期待する。ただし、個人評価システムの導入が真に成果を生み出しているかどうかについて、継続的なモニターが必要である。非公務員化へ向けた準備を整える必要がある。

中期目標の項目	評価項目（注1）	4段階評価	評価委員会による記述（注2）
	危機管理体制	A	体制強化に十分取り組んでいる。マニュアルの作成及びそのメンテナンス、訓練の実施ならび土日夜間対応に一層努力されることを望む。

各評価対象となる業務実績に関しては、平成15年度業務実績報告書等を放射線医学総合研究所において公開している（問合せ先：放射線医学総合研究所企画室 TEL:043-206-3022）。

注1：各評価項目は、定量的数値目標の設定が可能なものと不可能なものがあるが、それら多様な評価軸の総和として評価を行った上で、個別の項目の評価結果から総合的な評定を導いたプロセスをできるだけ記述する。

注2：評価基準に外れた形で評価を行った場合には、その理由及び評価基準を改定する必要性について、可能な限り記述する。

注3：中期計画の進捗状況に関する評価において放医研の内部研究評価委員会による評定を活用した場合には、その活用方法を可能な限り記述する。また、費用（予算、人員及びフロアスペース）対効果について考慮し、受託業務等が中期目標の達成に寄与したと考えられる場合は、その寄与度を加味して評価を行う。実績と計画（予算含む）に相当の乖離が認められる業務、特に計画の達成が危ぶまれる業務については、その理由（財政的理由か人材不足によるのか等）を十分把握した上で、必要に応じて計画の見直し等の必要性について記述する。また、評価に当たっては複数年の関連資料を活用する。

注4：運営費交付金業務の効率化については、文部科学省独立行政法人評価委員会業務運営評価ワーキンググループが提案した3段階の評価基準に従い、1.5%以上の効率化を「A」、1.0%以上1.5%未満を「B」、1.0%未満を「C」と評定する。

注5：固定的経費の節減については、固定的経費を①人件費（内訳含む）、②減価償却費、③光熱水料、④通信運搬費、⑤業務委託費及び保守費、⑥リース契約料、⑦保険料の総和として計上し、その経年変化及び増減の理由を把握した上で評価を行う。

注6：財務状況の評価においては、監事や会計監査人、企業経営の専門家等の意見を参考にし、必要に応じてヒアリングを実施する。

注7：施設・設備の整備状況に関する評価は、施設整備費の執行に係る進捗状況を踏まえて行う。

注8：人員及び人事に関する計画については、放医研における個人業績評価の方法や実績を十分把握した上で評価を行うとともに組織・人員の増減について経年比較を行うこととする。また、受託業務実績等に照らして、効率的・効果的な人員配置が行われたか等について評価する。